

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月28日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
	自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日	自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日	自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日
売上高 (千円)	1,679,794	1,497,337	8,046,820
経常利益 (千円)	171,831	111,939	1,084,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,487	67,578	619,687
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,573	92,904	688,808
純資産額 (千円)	8,223,736	8,656,221	8,762,439
総資産額 (千円)	11,263,830	11,384,077	11,982,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.72	12.61	114.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.61	73.40	70.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念があるものの、設備投資の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど、総じて回復基調にて推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、エレクトロニクス関連産業の需要持ち直しにより産業用機器の販売が増加しましたが、文教分野における予算執行の遅れや、学校校舎改修工事の年度初めの案件が減少したことにより理科学機器設備の販売が低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14億97百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益1億5百万円（同36.6%減）、経常利益1億11百万円（同34.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円（同33.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎の耐震化、老朽化改修工事等の活発な需要は続いているものの、今年度は第2四半期以降での納入案件が多く、特別教室の実習台や収納戸棚類の売上が大きく減少しました。また中国や東南アジアでの滅菌器の売上が前年を下回り、売上高は7億36百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント利益は7百万円（同89.2%減）となりました。

保健医科機器

買替え需要を中心にAEDの販売が伸長したものの、文教分野における予算執行の遅れにより保健一般設備品の売上が低調に推移したこと、自動車学校向け救急資料機材の売上が減少したことにより、売上高は4億33百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は60百万円（同22.0%減）となりました。

産業用機器

アジア地域における環境試験装置の受注は増加したものの売上計上に至らなかった一方、半導体・液晶パネルなど国内エレクトロニクス関連産業の設備投資が堅調に推移し、保温・加熱用電気ヒーターの売上が大幅に増加したため、売上高は3億27百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は41百万円（同110.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は113億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億98百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億72百万円、現金及び預金が2億34百万円減少したこと等によるものであります。負債は27億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億92百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億40百万円、未払法人税等が1億52百万円、賞与引当金が1億47百万円減少したこと等によるものであります。純資産は自己株式の取得1億50百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し86億56百万円となり、自己資本比率は73.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、30,829千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月21日～ 平成27年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,417,000	5,417	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,417	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	1,379,000		1,379,000	20.27
計		1,379,000		1,379,000	20.27

(注) 平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月19日付で自己株式の取得175,000株を実施しております。これにより当第1四半期会計期間末における単元未満株式を除く自己株式数は、1,554,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月21日から平成27年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月21日から平成27年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,738,553	5,504,210
受取手形及び売掛金	2,054,082	1,681,232
電子記録債権	88,385	66,259
有価証券	177,897	199,920
商品及び製品	888,850	972,409
仕掛品	72,087	71,671
原材料及び貯蔵品	280,912	292,286
繰延税金資産	102,580	63,404
その他	69,092	110,280
貸倒引当金	4,931	4,102
流動資産合計	9,467,511	8,957,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,448	388,336
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	43,840	40,126
有形固定資産合計	1,777,863	1,775,036
無形固定資産		
ソフトウェア	21,645	16,901
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	26,138	21,393
投資その他の資産		
投資有価証券	395,860	322,004
繰延税金資産	107,518	99,485
保険積立金	162,202	163,917
その他	48,044	47,380
貸倒引当金	2,713	2,713
投資その他の資産合計	710,912	630,074
固定資産合計	2,514,914	2,426,504
資産合計	11,982,426	11,384,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,705	803,734
電子記録債務	418,214	420,856
未払金	96,297	63,158
未払法人税等	158,314	5,918
賞与引当金	199,421	51,469
その他	228,445	281,568
流動負債合計	2,145,397	1,626,706
固定負債		
役員退職慰労引当金	357,444	362,173
退職給付に係る負債	258,903	268,006
繰延税金負債	99,444	97,326
その他	358,795	373,642
固定負債合計	1,074,588	1,101,149
負債合計	3,219,986	2,727,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,755,710	7,774,491
自己株式	821,838	972,163
株主資本合計	8,397,982	8,266,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,989	89,989
その他の包括利益累計額合計	71,989	89,989
非支配株主持分	292,467	299,794
純資産合計	8,762,439	8,656,221
負債純資産合計	11,982,426	11,384,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)
売上高	1,679,794	1,497,337
売上原価	1,021,929	905,495
売上総利益	657,864	591,841
販売費及び一般管理費	490,685	485,843
営業利益	167,178	105,998
営業外収益		
受取利息	1,260	1,005
有価証券利息	348	354
受取配当金	2,214	2,356
不動産賃貸料	60	94
その他	1,224	3,883
営業外収益合計	5,107	7,693
営業外費用		
支払利息	75	74
売上割引	192	300
その他	187	1,377
営業外費用合計	455	1,752
経常利益	171,831	111,939
特別損失		
固定資産除却損	272	248
特別損失合計	272	248
税金等調整前四半期純利益	171,558	111,691
法人税、住民税及び事業税	6,152	208
法人税等調整額	56,470	36,577
法人税等合計	62,623	36,786
四半期純利益	108,935	74,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,447	7,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,487	67,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)
四半期純利益	108,935	74,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,638	17,999
その他の包括利益合計	8,638	17,999
四半期包括利益	117,573	92,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,125	85,578
非支配株主に係る四半期包括利益	7,447	7,326

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
受取手形		38,560千円
電子記録債権		13,748千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)
減価償却費	23,064千円	20,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月21日 至 平成27年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 定時株主総会	普通株式	48,797	9	平成27年4月20日	平成27年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	957,434	459,389	262,970	1,679,794		1,679,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	957,434	459,389	262,970	1,679,794		1,679,794
セグメント利益	73,512	78,160	19,706	171,379	451	171,831

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	736,489	433,367	327,480	1,497,337		1,497,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	736,489	433,367	327,480	1,497,337		1,497,337
セグメント利益	7,912	60,943	41,497	110,353	1,586	111,939

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	18円72銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,487	67,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	101,487	67,578
普通株式の期中平均株式数(株)	5,421,961	5,360,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 本 憲 司	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 島 浩 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成27年4月21日から平成28年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月21日から平成27年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月21日から平成27年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成27年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。